

「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」 中間報告のポイント

効果測定・評価の方法

行政事業レビュー公開プロセスの指摘を踏まえ、効果の体系的整理、新たなアンケート調査、関係者ヒアリング、資料の定量化等を行った上で、資料・データを分析・検討。

効果測定・評価の結果

主に以下の4つの視点から検証した結果、内閣府青年国際交流事業は、必要な見直しを行いつつ、発展的に継続させるべきとの結論。

(1) 外交上の効果：

各国から高い評価を得ていること、最高レベルの表敬訪問、各国メディアにも多数報道されていることなどから、高い外交上の効果が認められる。二国間又は複数国間で継続的に実施されている共同事業の見直しには慎重な配慮が必要。

各分野でリーダーとなる青年の間で国境を越えた生涯にわたる人的つながりを形成。その後も事後活動組織等を通じ外交的に寄与。

(2) 人材育成効果：

従来の調査・資料に加え、緊急アンケートを実施。その結果、留学や他の国際交流を大きく上回る効果が認められた(リーダーシップ、異文化への対応力、社会貢献への意識、主体性・積極性・チャレンジ精神等)。これは、我が国の急務の課題であるグローバル人材の育成に合致。

各界で活躍する人材が多数輩出されていることも確認。

(3) 事後活動組織：

日本人約 15600 名、外国人約 19000 名の既参加者から、日本人はおおむね加入。日本及び世界 56 か国に事後活動組織が形成され、人的つながりの維持・発展と事後活動を通じた様々な事業成果の社会への還元が活発に行われてい

る。このことは、今回新たに資料を整理し定量化を行ったことなどにより一層明らかになった。我が国にとって貴重な財産と考えられる。

(4) 「船」による事業の効果：

「船」を用いた事業は、他の効果に加え、短期間で国境を越えた生涯続く強い絆を形成するという特徴がある。

事業の見直し・今後の課題

グローバル人材の育成が急務となる中、発展的に継続すべき。

厳しい財政状況を踏まえ、事業内容等を精査。人材育成の観点に留意しつつ、自己負担額の増額を検討。

戦略的な対象国選定、大学や企業との連携強化、事後活動組織の支援等を進めるべき。

今後も効果測定・評価を推進。年度毎に、外部有識者等が事業効果等を把握し、改善していくPDCAサイクルを導入すべき。